

理事会承認事項 「令和6年度事業計画」

令和6年度事業計画

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. (基本方針・重点事項)

宇摩法人会は「健全な納税者の団体」また「よき経営者をめざすものの団体」を基本理念として、地域社会・地域企業の健全な発展への貢献をめざし、適正・効率的な会の運営に努めます。

公益社団法人としての社会的役割と責任を果たすため、税務当局、関係諸団体との連携のもと、税知識の普及と納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する調査研究や提言を行い、適正・公平な申告納税制度の維持発展に寄与します。

また、法人会活動をなお一層充実させるため、組織・財政基盤の構築を図る目的で引き続き、会員増強に努め、広く社会に貢献できる会活動を推進いたします。

(重点事項)

1. 税制改正に関する提言を行う。
2. 租税教育活動を積極的に行う。
3. 地域社会との一層の連携を図り、講習会、研修会等の事業活動を積極的に行うとともに地域に密着した貢献活動を実施する。
4. e-Tax・eLTax 制度の普及推進を図る。
5. 会員増強による組織基盤の拡大を図る。
6. 福利厚生制度の推進と財政基盤の安定化を図る。
7. 会員相互の情報交流を図り、会を円滑に運営する。

2. (主な事業計画)

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

○税に関する研修・指導・講演会等

① 決算期別研修会・消費税研修会

法人企業の決算手続きを行うにあたり、税法上の留意点と適正な申告をはかる目的で研修会を開催する。

② 新設法人説明会

新たに設立された企業に対し、事業の活動の中で税法上の留意点等について理解してもらう目的で、伊予三島税務署管内の全企業を対象として開催する。

③ 源泉所得税説明会（年末調整事務に関する説明会）

企業における源泉所得税の処理並びに年末調整について、適正な処理を目的として、伊予三島税務署講師による説明会を開催する。

④ 個人所得税確定申告書作成研修会

個人の確定申告期にあわせ、適正な申告と情報提供を目的として伊予三島税務署講師による説明会を開催する。

⑤ 特別研修会(3月開催)

最近の税務・税制等その動向と、税を取り巻く環境について、企業経営者向けの講座を開催する。

⑥ 税制改正セミナー

税制改正に対応した説明会等を開催し、税制改正情報の迅速な入手と会員への周知を図る。

⑦ 青年部会税務研修会

青年部会が、青年経営者及び従業員を対象に、様々な税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

⑧ 女性部会税務研修会

女性部会が、女性経営者及び従業員を対象に、様々な税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

⑨ 税務研究会税務研修会

税務研究会が、経営者及び従業員を対象に、様々な税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身に着けることを目的に開催する。

⑩ 租税教室

青年部会・女性部会の役員を中心に、伊予三島税務署管内の小中学校に講師として訪問し、DVD等を活用して小中学生に税の大切さを勉強してもらう目的で開催する。開催に際しては、税に関する小冊子を配布して啓蒙を行う。あわせて、租税教室派遣講師要請講座に参加して講師の育成に努める。

⑪ 税務研究会発表研修

税に関する理解と知識を深める目的で伊予三島税務署担当者とテーマ別に発表研究会や税の研修を行う。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

○ホームページ並びに広報誌等による税情報の発信

① 広報誌発行

広く税情報の提供と納税意識の高揚を目的に、広報誌「法人うま」を年4回発行する。会員のみならず、広く公共機関に置いて、一般への周知を図る。

② ホームページによる税情報等の発信

ホームページに税に関する情報を掲載して、広く社会に税の情報提供と啓蒙を図る。

○税に関する表彰事業

① 「税を考える週間」の啓発活動に参加

伊予三島税務署管内の中・高校生を対象に、納税意識の高揚と税の啓蒙を目的として、税の作文発表会を実施する。

② 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会が小学6年生を対象に、納税意識の高揚と税の啓蒙を目的として「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、表彰式を行う。

③ 一般公開講演会の開催

広く社会に納税意識の高揚と税の啓蒙を目的で、一般参加の講演会を開催する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

○法人会全国大会及び税制改正の提言書の関係機関への提出

① 税制改正要望活動並びに法人会全国大会への参加

全法連の基本方針に則り、当会としての税制に関する要望事項を取りまとめ県連・全法連に提出し、全法連で取りまとめた提言を広く情報発信して、その実現のため関係機関に要望活動を行う。

○その他税に関する啓発事業等

① 全国の青年経営者及び従業員が集い、税制等についての情報交換、意見交換、議論がなされ、租税教育や教育問題等に対する事例発表から、ノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、青年部会の今後の活動に活かす目的で参加する。

② 全国女性フォーラムに参加

全国の女性経営者及び従業員が集い、税制等についての情報交換、意見交換、議論がなされ、租税教育や教育問題等に対する事例発表から、ノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、女性部会の今後の活動に活かす目的で参加する。

③ ダイレクト納付による電子納税の利用拡大及び e-TAX・eLTAX 普及促進運動

ダイレクト納付による電子納税の利用拡大を推進するとともに、e-TAX 利用可能な申告・申請を確実に利用できるよう、広くチラシ等を配布してその周知につとめるとともに、電子申告納税制度の普及推進に努める。

④ 伊予三島税務署との意見交換会の実施

税制・税務に関する情報交換会として意見交換会を実施する。

公2 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

○事業者研修・指導・講演会等

① パソコン教室開催

中小企業の業務効率化とIT化支援の目的でパソコン教室を開催する。

② 経理担当者養成講座開催

経理担当者を養成することを目的として開催する。

③ 一般公開講演会開催

地域社会の情報を共有するため、地域経済・金融・環境等について、一般参加の講演会を開催する。

④ 特別研修会（10月）

⑤ インターネットセミナーの実施

税務、財務、経営、労務、経済等、各種のテーマを取り揃え、300タイトル以上のセミナーを当会のホームページ上で配信する。

○その他事業者支援事業等

① 融資制度の普及推進

県内の中小企業向けに創設された融資制度「トライアングル1000」並びに愛媛県の融資制度について、当事業の推進、広報周知を行う。

② 経営、教育等に関する小冊子配布

従業員の教育等のテキストとして、経営、教育等に関する小冊子、資料を広く提供する。

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

○社会貢献活動等の実施

① 女性部会で市内小学校20校の新入児童全員を対象にパンジーの鉢植えを贈呈する。

② チャリティー講演及びチャリティーゴルフを実施し、その募金により市内の幼稚園・保育園、社会施設へ絵本・紙芝居等を寄贈する。

○地域社会貢献事業

① 桜まつり等地域イベントに協賛し、地域経済の振興と交流に貢献する。

○行政等からの委託事業等の推進

他1 会員の交流と会員の福利厚生等に資する事業

(6) 会員の交流に資するための事業

① 役員視察研修

他地域の地域経済・環境・安全・防災等の施設を視察し、広く情報を収集し、会員企業の健全なる発展に寄与することを目的として開催する。

② 青年部会健康経営活動

部会員の交流と今後の部会活動に役立てることを目的として開催する。

③ 女性部会視察研修

部会員の交流と今後の部会活動に役立てることを目的として開催する。

④ 各種交流会開催による情報交換

親会交流会・青年部会交流会・女性部会交流会・税務研究会交流会・特別研修会後の交流会、新規入会会員との交流会等を開催し、会員相互の親睦と異業種間の情報交換を行う。

(7) 会員の福利厚生等に資するための事業

① 健康管理検査の実施

会員の福利厚生支援事業として、会員の経営者・社員を対象に健康管理検査を実施する。

② 法律相談の実施

会員の福利厚生制度として、弁護士に依頼し日常の法律問題を気軽に相談できる法律相談を実施する。

- ③ コラボレーションローンの普及推進
- ④ インターネットバンキング特別割引制度の普及推進
- ⑤ 大型保障制度の普及推進
- ⑥ ビジネスガードシリーズの普及推進
- ⑦ がん保険及び医療保険制度の普及推進
- ⑧ 貸倒保障制度(取引信用保険)の普及推進

(8) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

① 会員増強事業

9月から12月を会員増強月間として、三地区合同拡大組織委員会により会員数の純増を目標に会員増強に努める。

② 税務協力団体との連携事業

納税意識の高揚と税の啓蒙を推進する目的で、税務協力団体と連携し、事業の実施を図る。

③ ホームページによる情報等の発信

広く一般に情報を提供する目的で、ホームページによる情報発信の強化を図る。

④ 当法人会のポスターの配布・掲示により、法人会のイメージ及び知名度向上を図る。